

第1号議案 平成29年度事業報告

第1 事業報告概要

政府は平成29年度の景気は「雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている」とし、30年度の経済見通しとして、海外経済や金融市場等の先行きのリスクに留意が必要としながら「民需を中心とした景気回復が見込まれる」としています。（平成29年12月19日閣議了解「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

しかしながら、そうした景気の中で会員企業の経営状況は、土木分野を中心に、工事が少なく厳しい状況が続いているとの声が依然として大きく、好調な大手企業との格差は歴然としています。

一方、国においては29年度、補正予算が編成され当初予算と合わせて7兆円規模の公共事業予算が確保されるとともに、6年連続で設計労務単価が引上げられ、また、土木及び建築工事積算基準については、最新実態の反映とともに働き方改革への環境整備等の観点から改定されました。さらに建設業が引き続き役割を果し続けられるよう長時間労働の是正、給与・社会保険、生産性向上の3分野における施策を新たに「建設業働き方改革加速化プログラム」としてとりまとめ、今後、展開していくとしています。

県においても、国の補正予算に伴う補正予算が編成されるとともに、最低制限価格率の引上げ、設計労務単価の引上げが実施され、施工時期の平準化に向けて29年度当初予算で初めて設定された12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為額は、30年度予算において倍増し約22億円となっています。

こうした中、当協会としては、当面する諸課題に対処するため、国や県等への要望活動をはじめ、技術、経営力の向上に資する研修・講習会の実施、現場施工上の課題解決に向けた検討・協議等に取り組みました。喫緊の課題である人材確保育成対策としては、学校就職担当者との懇談会を始め、現場見学会、現場実習、県内工業高校生を対象とした建設ガイダンスセミナーの開催とともに、土木・建築施工管理技士資格取得費用を助成したほか、初めて会員企業の女性社員同士の交流の機会も設けました。

また、業界の社会的責任への対応を図る観点から、大規模災害発生時に協会が一丸となって活動するための「災害対策行動計画」の改訂とともに、支部の防災活動を支援する「かながわの地域見守り隊推進事業」を継続して実施したほか、建設フォーラムの開催により地域建設業の重要性の理解を広めることにも努めたところです。

さらに、市町村の制度改善にも取り組み、中間前払制度の未導入のところに地元支部等と連携して働きかけた結果、県内市町村についてはすべて導入となる見込みです。

その他、当協会の運営にあたりましては、引き続き経費の抑制など効率的な事務事業の執行に努めたところです。

第2 事業活動

I 国・県等への要望活動

1 国への要望活動

(1) (一社) 全国建設業協会を通じた要望

(一社) 全国建設業協会として、次の各要望活動を国土交通省及び自由民主党に対して行った。

① 平成30年度税制改正に関する要望（平成29年6月とりまとめ）

ア 租税特別措置の創設・延長・改善要望

- 担い手確保・育成に係る税制上の軽減措置（雇用促進税制・所得拡大税制）の延長等
- 工事請負契約書に係る印紙税の撤廃
- 中小法人の交際費課税に係る特例措置の延長
- 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等
- 欠損金の繰り戻し還付制度における中小企業者等に係る特例措置の延長
- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置及び住宅建設・売買に伴う登録免許税、不動産取得税に関する軽減措置の延長
- 軽油取引税の課税免除措置の適用期限の延長

イ 運用・手続き等の改善要望

- 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外及び事務手続きの簡素化

【参考 平成30年度税制改正要望結果】

- 雇用促進税制の軽減措置が2年延長、所得拡大促進税制の軽減措置が3年延長され、それぞれの制度に適用要件緩和等の制度拡充が行われた。
- 工事請負契約書に係る印紙税の軽減措置が2年延長された。
- 中小法人の交際費課税に係る特例措置が2年延長された。
- 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置が2年延長された。
- 欠損金の繰り戻し還付制度における中小企業者等に係る特例措置が2年延長された。
- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置が2年延長、住宅建設・売買に伴う登録免許税の軽減措置が2年延長、不動産取得税に関する軽減措置が3年延長された。
- 軽油取引税の課税免除措置の適用期限が3年延長された。

② 補正予算等の要望（平成29年9月22日・平成29年11月2日）

ア 公共事業を柱とする大型の補正予算の早急な編成。併せて地域建設業の実情に配慮した事業予算の重点的な配分。

イ 平成30年度当初予算における公共事業費の大幅な増額確保。

ウ 工事請負契約書に係る印紙税の撤廃。

③ 地域懇談会・ブロック会議の意見を取りまとめた要望（平成29年11月24日）

平成29年度の地域懇談会・ブロック会議開催の結果、「社会資本整備の着実な推進と地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として取りまとめ、全建として要望

ア 平成30年度当初予算における、本年度を大幅に上回る公共事業関係費の確保、公共事業を柱とする大型の本年度補正予算の早急な編成。併せて、当該予算の執行に当たって、地域の実情に配慮した重点的な配分。

イ 社会資本整備の中長期的投資額の具体的な明示とともに、持続的・安定的な公共事業予算の確保・拡大。

ウ 被災地の一刻も早い復旧・復興を図るため、必要な事業予算の確保とともに、被災地特例の継続。また、大規模災害時において県・市町村が実施する災害復旧・復興事業の円滑な発注のためのガイドラインの作成。

エ 地域建設業が、災害や除雪等の対応に必要な人員、機材を維持に必要な事業量の確保とともに、発注見通しについて、全ての公共発注者の参加の下、地域単位等の統合・公表。また、道路事業を全国で推進するため、補助率の嵩上げ措置の継続。

オ 適正利潤確保のため、最新の労務単価、資材等の実勢価格等を的確に反映した予定価格の設定、低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠の引上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、大都市補正の拡充、適切な設計変更等。また、改正品確法運用指針について、全ての発注者、特に市町村における徹底。

カ 「ゼロ国債」等の一層の活用、適正な工期の設定等により、地方公共団体を含めて、発注や施工時期の平準化の徹底。加えて、現場条件が整ってからの発注とともに、開札から落札者決定までの期間の短縮等により、技術者の不必要な拘束の回避。

また、維持管理工事や災害復旧工事等について、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用。

キ 設計労務単価の更なる引き上げ。特に、週休二日制の普及、社会保険加入の促進等、日給月給制の技能労働者を含めた労働環境整備のための設計労務単価の早急な見直し。

また、民間を含めた全ての発注者において、建設業界の働き方改革の取組みに対する理解の促進と発注者自ら必要な取組みを進めるための指導の徹底。さらに、建設現場に働く者のモチベーション向上のため、構造物への銘板の設置。加えて、時間外労働規制に関し、地方公共団体等の要請により行われる除雪については、災害対応に準じた運用となるよう、関係省庁間での調整。

ク ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための融資や税制等の支援の充実、積算基準の見直しとともに、3次元データ活用現場の書面ゼロ化を含め、工事書類の標準化・簡素化。

ケ 「建設産業政策2017+10」施策は、地域建設産業の声を十分に踏まえつつ、スピード感を持って取り組むこと。

コ 社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、戦略的広報に官民一体となった取り組み。

④ 今後の働き方改革への取組についての要望（平成30年3月12日）

自由民主党「公共工物品質確保に関する議員連盟」に8項目の要望を行った。

ア 適正な予定価格が設定されるよう一般管理費率の引き上げなど所要の制度改善

イ 適正な工期設定と工期延伸に伴う必要経費の確保

ウ 日給月給制の技能労働者を含め週休2日制実現のための実質的な単価アップを考慮し、設計労務単価の抜本的な引き上げ

エ 発注や施工時期の平準化、現場条件が整ってからの発注、及び開札から落札者決定までの期間の短縮

オ 技術者配置基準の見直しによる施工体制の効率化、工事関係書類の大胆な簡素化による業務の省力化

カ ICT活用に必要な人材育成や建機導入への支援措置の充実

キ 建設技能者の需給調整により簡潔に実施できる制度の構築

ク 民間を含む全ての発注者の建設業の働き方改革の取組に対する理解の促進と、発注者の取組の推進に向けた国による指導の徹底

(2) 関東甲信越地方ブロック会議（平成29年10月4日）

国土交通省の見解を求めながら、次の各事項について各県協会から要望した。

ア 公共事業予算増額と安定的・継続的確保、地域建設業の受注機会確保

イ 道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続について

ウ 担い手の確保・育成及び週休2日制導入への対応について

エ i - Construction の推進について

オ 地域の中で技術者を育てる環境整備について

カ 中央公契連モデルの改定について

キ 施工時期の平準化について

ク 改正品確法及び運用指針の市町村への周知・徹底について

ケ 除雪業務に対する時間外労働規制の弾力的運用について

コ 銘板設置拡充について

(3) 三県連絡協議会（平成29年7月19日）

神奈川、埼玉及び千葉県における諸課題について情報・意見交換を行うとともに、関東甲信越地方ブロック会議における国への要望事項について協議した。

各県提出議題

- ア 改正品確法の精神に基づく適正な利潤の確保について(千葉県提出)
- イ 働き方改革と担い手の育成確保について(埼玉県提出)
- ウ 地域建設業界の再生・発展に向けた重要課題について(神奈川県提出)

(4) 関東地方整備局との意見交換会

国直轄工事等における入札契約の改善等について、関東地方整備局及び県内事務所に対し要望書を提出し、意見交換を行った。

① 関東地方整備局長等との意見交換会（平成29年8月31日）

テーマ

ア 関東地方整備局からの情報提供

- * 平成29年度入札・契約、総合評価の実施方針等について
- * 建設産業行政の最近の動き

イ 協会からの要望事項

- * 公共事業予算の増額確保について
- * 入札契約制度・運用の改善について
- * 施工時期の平準化について
- * 市町村への品確法運用指針の徹底について
- * 働き方改革への対応について
 - ・ 必要な条件整備について
 - ・ 適切な工期設定に関する現在の取組みについて
- * 適切な現場対応の徹底について
 - ・ 円滑な工事着手のための発注事前調整の徹底
 - ・ 設計変更が必要な場合の図面等の書類や工程等の内部打合せ書類作成の負担軽減
 - ・ 設計変更の判断基準等の統一

② 関東地方整備局県内事務所との意見交換会（平成30年2月13日）

テーマ

ア 各事務所からの情報提供

- ・ “地域インフラ” サポートプラン関東2017について
- ・ ICT施工の普及加速に関わる取組について

イ 協会からの要望事項

- ・ 県内のインフラ整備や防災・減災対策の積極的な推進について
- ・ 施工時期の平準化について
- ・ 地元企業が参加しやすい工事の発注について
- ・ 週休2日制への対応について
- ・ 適切な現場対応の徹底について

参考1 公共工事設計労務単価の引上げ

○公共工事設計労務単価の引き上げ（平成30年3月1日から適用）

51 職種全国平均 2.8%増（平成24年度比 43.3%増）

参考2 土木工事積算基準の改定（平成30年4月1日適用）

主な改定内容は以下のとおり

1. 働き方改革に取り組める環境整備
2. i-Constructin の更なる拡大に向けた基準の新設
3. 品確法を踏まえた積算基準の改定
4. 共通仕様書等の改定

参考3 公共建築工事積算基準の改定（平成30年4月1日適用）

主な改定内容は以下のとおり

1. 働き方改革を踏まえた魅力ある建設現場の実現につながる対応
2. 改正品確法を踏まえた適正な予定価格設定のための対応
3. 社会資本整備審議会の答申「官庁施設整備における発注者のあり方について」を受けた技術基準等の総点検

参考4 「建設業の働き方改革加速化プログラム」の策定（平成30年3月20日発表）

国土交通省は、建設業における週休2日の確保をはじめとした働き方改革をさらに加速させるため、長時間労働の是正、給与・社会保険、生産性向上の3つの分野における新たな施策をパッケージとしてまとめた「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定した。

主な内容は以下のとおり

- (1) 長時間労働に是正に関する取組
 - ①週休2日制の導入を後押しする
 - ②各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する
- (2) 給与・社会保険に関する取組
 - ①技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現する
 - ②社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする
- (3) 生産性向上に関する取組
 - ①生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする
 - ②仕事を効率化する
 - ③限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する

2 県等への要望活動

(1) 神奈川県議会議員団への要望

自由民主党神奈川県議会議員団	(平成29年7月11日)
かながわ民進党神奈川県議会議員団	(平成29年7月12日)
県政会神奈川県議会議員団	(平成29年7月18日)
公明党神奈川県議会議員団	(平成29年8月1日)

- ① 公共事業予算の増額確保と地域への配分について
- ② 施工時期の平準化について
 - ・ 目標の設定と達成状況の公表
 - ・ 12ヶ月未満工事に係る債務負担行為の増額
- ③ 入札契約制度の改善等について
 - ・ 最低制限価格の引き上げについて
 - ・ 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
 - ・ 市町村への制度・運用改善の促進について
- ④ 働き方改革に伴う週休2日制導入に向けて必要な条件整備について
 - ・ 余裕時間、施工時期や天候等を配慮した適切な工期設定
 - ・ 社会保険加入の徹底等に必要経費、工期に応じた経費が計上された適切な予定価格の設定
 - ・ 日給月給制技能労働者の総収入に配慮した設計労務単価の大幅な引き上げ
- ⑤ 担い手確保のための支援体制の整備について

(2) 神奈川県県土整備局との懇談会

入札契約制度及び現場施工上の課題等について県土整備局幹部及び各土木事務所長等との意見交換を行った。

① 県土整備局幹部との懇談会（平成29年7月26日）

テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保と地域への配分について
- イ 施工時期の平準化について
 - * 目標の設定と達成状況の公表

- * 12ヶ月未満工事に係る債務負担行為の増額
 - ウ 入札契約制度の改善等について
 - * 最低制限価格の引き上げについて
 - * 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
 - * 市町村への制度・運用改善の促進について
 - エ 働き方改革に伴う週休2日制導入に向けて必要な条件整備について
 - オ 担い手確保のための支援体制の整備について
 - カ 社会保険未加入対策について
 - キ 現場の対応等について
- ② 県土整備局所長会との意見交換会（平成29年11月 7日）

テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保と各事務所発注の工事量の増加について
- イ 施工時期の平準化について
 - * 年度当初の工事発注の増加及び債務負担行為の増額
 - * 平準化率の公表と目標値の設定について
- ウ 入札契約制度の改善等について
 - * 最低制限価格の引き上げ等について
 - * インセンティブ発注及びいのち貢献度指名競争入札の運用について
 - * 発注等に係る事項について
- エ 働き方改革に伴う週休2日制導入等に向けた条件整備について
- オ 現場の対応等について

- ③ 県土整備局技術管理課との意見交換会（平成29年11月27日）

テーマ

- ア 入札に係る事項について
 - * 早期発注の体制づくりについて
 - * 総合評価方式の発注及び評価項目について
 - * 開札結果等に係る事項について
- イ 設計・積算について
 - * 最低制限価格の引き上げにについて
 - * 特殊工事での見積を出した業者の開示について
 - * 観光地補正の設定について
 - * コンクリートスランプの8cmから12cmへの変更
- ウ 工事施工上の課題について
 - * 現場対応等について
 - * 生コンクリート骨材検査について
 - * 建設発生土受入地における3トン車の搬入受け入れについて
 - * 書類の提出について
 - * 工事成績評点について
- エ その他
 - * 災害時の適切な対応
 - * 週休二日制及びICT施工への対応について

- ④ 県土整備局住宅営繕事務所との意見交換会（平成30年3月2日）

テーマ

- ア 県土整備局住宅営繕事務所からの情報提供
- イ 協会からの資料説明
 - * 住宅営繕事務所発注工事受注アンケート及び参加会員アンケート結果
- ウ 意見交換
 - * 入札制度や入札手続きに係る事項
 - * 工事施工に係る事項

(3) 個別の要望

① 神奈川県知事への要望

ア 最低制限価格の引き上げについて（平成29年5月22日）

最低制限価格率の引き上げについて、横浜建設業協会、川崎建設業協会、神奈川県中小建設業協会との連名で要望した。

イ 県庁本庁舎耐震補強工事の発注にかかる県内建設業者の参加について（平成29年5月8日）

県庁本庁舎耐震補強工事の発注にあたって、耐震補強工事の実績を有する県内建設業者が広く参加できるように要望した。

ウ 県立高校建設系学科・コースの未設置地域への新設について（平成30年1月10日）

県立高校において建設系学科・コースを設置している学校が5校にとどまっており、建設系学科等が設置されていない横須賀三浦地域や県央地域等の空白地域での地域の安全安心を守る建設業者の存続に必要な人材確保のため、建設系学科・コースの設置について知事及び教育長あてに要望した。

② 神奈川県県土整備局長への要望

時間外労働の上限規制への対応及び週休二日制の実現に向けて（平成29年4月27日）

発注者全体の理解と協力が不可欠であることから、県土整備局として次の事項に取り組むよう要望した。

ア 長時間労働の解消のためには、それを可能とする工期の確保が不可欠であり、実態を踏まえた適切な工期を設定すること

イ 長時間労働の解消によって工期の長期化等に伴う経費の増加が不可避であり、建設技能者への適切な賃金の支払いを始め社会保険加入の徹底等に必要な経費も含め、所要経費が的確に積算計上された適切な予定価格を設定すること

ウ 特に日給月給制が多用される建設技能者にとって、稼働日数の縮減は、収入減に直結する問題であり、天候に影響される現場実態等も踏まえ、総収入の低下を招くことがないよう適切な設計労務単価に改善すること

エ 発注や施工時期の平準化を一層推進するとともに、技術者の配置基準等の見直しによる施工体制の効率化や提出書類の簡素化など、施工に伴う業務の省力化につながる改善を図ること

オ 上記の取組みが県の他部局は勿論、県内市町村、民間も含めたすべての発注機関に波及するよう努めること

(4) 中間前払制度の未導入の県内自治体への要望

① 支部会員等との意見交換の実施

中間前払制度導入の要望に向けて、大磯町、二宮町の支部会員及び地域建設業協会会員との意見交換を実施した。

実施日 平成29年7月14日(金)

参加者 平塚支部、二宮町会員、大磯町企業（地域建設業協会会員）
（一社）神奈川県建設業協会事務局
東日本建設業保証(株)神奈川支店

② 大磯町への要望活動

中間前払制度への理解を求めため、大磯町との意見交換会を開催した。

開催日 平成29年9月6日(水)

出席者 大磯町 政策総務部長、財政課長ほか
関東地方整備局建政部建設産業調整官
平塚支部、大磯町企業（地域建設業協会会員）
（一社）神奈川県建設業協会事務局
東日本建設業保証(株)神奈川支店

③ 二宮町、箱根町への要請

関東地方整備局建政部建設産業調整官の協力を得て、二宮町、箱根町の支部会員とともに、二宮町及び箱根町の担当部署を訪問し、中間前払制度の導入の要請活動を行った。

開催日 平成29年10月24日(火)

参加者 関東地方整備局建政部建設産業調整官

平塚支部会員
箱根町建設業協会会員
(一社)神奈川県建設業協会事務局
東日本建設業保証(株)神奈川支店

以上の要望活動等により、二宮町、箱根町、清川村については平成30年4月1日から、大磯町については、平成30年5月中にも中間前払金制度が導入される見込みとなった。この結果、県内の全市町村において導入されることとなる。

3 入札・契約制度等に関する調査の実施

- (1) 神奈川県土木施工管理技士会と連携した支部ヒアリング（7支部7回開催）及び意見交換会（8支部8回開催）の実施
- (2) 県土整備局発注の受注工事に係るアンケート調査
- (3) 神奈川県発注工事（かながわ方式：土木・建築）に係るアンケート調査
- (4) 県土整備局インセンティブ発注状況調査
- (5) 県土整備局工事成績評定状況調査
- (6) 県土整備局住宅営繕事務所受注工事に関する調査
- (7) 関東地方整備局県内事務所発注工事受注又は参加会員企業アンケート調査
- (8) 週休2日制モデル工事に関するアンケート調査
- (9) 関東地方整備局との意見交換会に向けた公共土木工事における現場対応等に係るヒアリング
国直轄工事の参加会員14社を対象に、国直轄工事の入札契約及び現場対応等に関する現状を把握することを目的に開催した。

年月日 平成29年6月28日～7月10日（延べ4日）

- テーマ
- ① 直轄工事における入札・契約制度に係る意見・要望等
 - ② 直轄工事における工事施工上の課題、意見、要望等
 - ③ 関東地方整備局の取り組みである「地域インフラサポートプラン関東2016」に対する意見等
 - ④ その他
 - ・ 県、政令市、市等の入札、契約、工事施工に係る意見、要望等
 - ・ 建設業全般に係る意見、要望等

参考1 「かながわ方式」の最低制限価格率の改定（平成29年7月14日以降の入札案件に適用）

現場管理費の算入率

土木工事	0.7⇒0.8
建築工事	0.98⇒1.0
水道工事	0.7⇒0.8

参考2 公共工事設計労務単価の引上げ

平成30年3月1日改定労務単価の引き上げ率 2.4%

参考3 配置予定技術者の専任要件の緩和

- 「条件付き一般競争入札」の配置予定技術者の要件について、開札日から契約時に緩和し誓約書の提出を求める。
(平成30年4月1日以降公告の神奈川県発注工事から適用)
現行：開札予定日に他の工事に従事していないこと。
改正後：契約時に他の工事に従事していないこと。落札候補者は、事後審査の際に、契約時には他の工事に従事しない旨の誓約書を提出。

参考4 総合評価方式の見直し

○ 評価項目の見直し（平成30年4月1日以降公告の県土整備局発注案件から適用）

- ・過去の同種工事の施工実績（企業・予定技術者）
 現行：神奈川県及び国土交通省、国土交通省の工事は神奈川県内施工のみ
 改正後：都道府県、市町村、国及び公団(*)等（神奈川県内施工に限定しない）
 *公団等は、国土交通省令で定める法人
- ・優良工事等表彰の受賞実績
 評価対象とする受賞区分の分野を土木、建築、設備等、水道の4区分とする。

■見直し後の評価点

区 分	現行	見直し後	
	(分野区分なし)	同じ分野	異なる分野
過去3年間	1.5点	1.5点	1.0点
過去10から4年間	1.0点	1.0点	0.5点

○ 運用の見直し（平成30年4月1日以降公告の県土整備局発注案件から適用）
 建設工事の「標準型」、「簡易型」で運用していた「品質確保保証価格設定型総合評価方式」を全ての総合評価発注案件（建設工事・工事系委託業務）で適用

参考5 神奈川県公共建設発生土受入地における3トン車の土砂搬入整理券の導入

○ 平成30年4月1日から3トン車の受入可能な受入地で3トン車券を導入

II 企業の技術力と経営力の向上

1 研修会・講習会の実施

「神奈川県土木施工管理技士会」等の協力を得て、各種研修会・講習会・説明会を実施した。
 13講座20回、受講者数1,577名

【国・県発注工事関係説明会】

(1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

- ア 共 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
 神奈川県土木施工管理技士会
- イ 協 力 関東地方整備局
- ウ テーマ ① 平成29年度入札・契約、総合評価の実施方針等について
 ② 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて（営繕）
 ③ 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて（土木）
 ④ i-Construction の取り組みについて
- エ 開催日 平成29年 5月24日
- オ 会 場 神奈川県建設会館
- カ 参加者 72名

(2) 神奈川県発注工事技術管理説明会

- ア 共 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ 後 援 神奈川県県土整備局
- ウ 協 賛 神奈川県建設産業団体連絡協議会
- エ テーマ ① 平成29年度総合評価方式の試行に関する運用ガイドラインの改定について
 ② 平成29年度土木工事標準積算基準等の改定について
 ③ 電子納品について
 ④ 設計変更ガイドラインについて
 ⑤ 土木工事書類作成マニュアルの改正について
 ⑥ 県土整備局土木工事標準現場説明書について

- ⑦ 県土整備局建築・設備工事標準現場説明書について
- ⑧ 建設リサイクルについて
- ⑨ 土砂の適正処理について
- ⑩ 神奈川県土砂の適正処理に関する条例の仕組みについて
- ⑪ 建設業法令遵守ガイドラインの改訂について
- ⑫ 社会保険等への加入について

オ 開催日・会場・参加者

平成29年 7月25日	神奈川県建設会館	48名
	厚木商工会議所	58名
平成29年 7月27日	足柄建設会館	27名
平成29年 7月28日	小田原 お堀端コンベンションホール	29名
平成29年 7月31日	平塚商工会議所	30名
	藤沢商工会議所	46名
合 計		238名

【ICT施工関係】

(3) 厚木森の里東地区基盤整備工事現場見学会

- ア 主催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ 開催日 平成29年 7月13日
- ウ 会場 厚木市森の里
- エ 参加者 15名

(4) ICTソリューションスマートコンストラクション体験研修

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ テーマ ① 座学及びデモンストレーション見学
② 実技試乗
- ウ 開催日 平成29年 7月24日
- エ 会場 コマツIOTセンタ東京
- オ 参加者 35名

(5) 三浦縦貫道 道路改良工事現場見学会

- ア 主催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ 開催日 平成29年 8月 8日
- ウ 会場 横須賀市林
- エ 参加者 17名

【その他各種講習会・研修会】

(6) 積算基準の構成から学ぶ契約変更と実行予算講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- イ 会場 神奈川県建設会館
- ウ 開催日・参加者・テーマ

月 日	参加者	テーマ
6月12日	83名	1 積算マネジメントの重要性
		2 発注者積算の基本
		3 適正な利益の確保
6月19日	79名	1 積算演習
		2 実行予算との対応
		3 円滑な契約変更に向けてディスカッション

(7) 現場代理人スキルアップ講習会 (技術編)

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会

- イ テーマ ① 建設技術者のための現場必携手帳のタブレット・スマホでの活用方法
② 現場代理人のスキルアップと生産性向上に向けた現場管理
- ウ 開催日 平成29年 8月29日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 129名

(8) 若手技術者を育てる指導者研修会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
東日本建設業保証(株)神奈川支店・(一財) 経済調査会
- イ テーマ ① 若手技術者の指導者に必要なスキル
② 現場の若手技術者のこれからを考えていますか?
③ 現場の若手技術者を指導するために
④ アンガーマネジメントを考える
⑤ 指導者自身のキャリアアップのために
- ウ 開催日 平成29年 9月27日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 39名

(9) 会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一社) 経済調査会
- イ テーマ ① 工事検査に対する会計検査院の考え方
② 施工不良・設計不適切を中心とした最新指摘事例の解説及びその改善策
③ 工事関係についての問題点と対応
④ 用地・補償の会計監査
- ウ 開催日 平成29年10月 6日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 121名

(10) 公共建築工事積算講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・(一社) 経済調査会
- イ テーマ ① 公共建築工事における最近の動向
② 公共建築工事積算基準について
③ 公共建築工事内訳書標準書式
④ 耐震改修工事費(躯体・内装)の算出例
⑤ 公共建築工事費算出について
⑥ 公共建築工事積算演習と解説
- ウ 開催日 平成29年11月 8日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 91名

(11) 公共建築改修標準仕様書(建築工事編)解説講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・(一社) 経済調査会
- イ 後援 (一財) 建築保全センター
- ウ テーマ ① 改修仕様書と新営仕様書の対応と相違について
② 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)の解説
- エ 開催日 平成29年11月13日
- オ 会場 神奈川県建設会館
- カ 参加者 133名

(12) 建設業適正取引に関する講習会

- ア 主催 国土交通省関東地方整備局・神奈川県

- イ 協 賛 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
東日本建設業保証(株)神奈川支店
- ウ テーマ ① 建設産業行政の現状
② 建設業法令遵守等について
- エ 開催日 平成29年11月13日
- オ 会 場 さくらプラザ
- カ 参加者 午前の部 152名 午後の部 324名 合計 476名

(13) 建設業経営講習会

- ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
東日本建設業保証(株)神奈川支店
- イ テーマ 原価管理に強くなる現場マネジメント (建築編)
- ウ 開催日 平成29年12月19日
- エ 会 場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 49名

2 神奈川県 i-Construction 推進連絡会への参画

建設現場における生産性の向上、魅力ある建設現場を目指す i-Construction の取組みを地域に広げるため、国土交通省関東地方整備局が主導して設置した連絡会（構成メンバーは、国土交通省県内事務所、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市及び本協会）に参画している。

平成29年度は、横浜国道事務所発注工場の現場見学・体験講座を実施した。

- ア 共 催 神奈川県 i-Construction 推進連絡会
(一社) 神奈川県建設業協会・(株) 小島組
神奈川県土木施工管理技士会
- イ 開催日 平成30年 2月28日
- ウ 場 所 厚木秦野道路秦野西 ICT改良工事 (受注者: (株) 小島組)
- エ 参加者 行政関係者: 100名 会員: 40名 合計: 140名

3 建設業退職金共済制度の運営

独立行政法人勤労者退職金共済機構から当協会が神奈川県域の業務を受託運営しているもので、平成29年度は共済契約に係る事務手続きの出張サービスを県下4か所で実施した。

なお、平成30年1月現在の状況は次のとおり。()内は平成29年1月現在

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| ① 共済契約者数 | 5,989社 | (6,056社) |
| ② 被共済者数 | 72,287人 | (96,483人) |
| ③ 共済手帳更新状況 | 16,346件 | (15,516件) |
| ④ 退職金支給者数 | 1,291人 | (1,434人) |
| ⑤ 退職金支給総額 | 11億4,391万円 | (13億4,512万円) |

4 建設業総合補償制度の普及

(株)建設産業振興センターを幹事代理店として、都道府県建設業協会等の会員専用に関発された、第三者賠償補償と工事補償(土木工事・建築工事)をセットにした年間包括契約の団体保険制度で、ホームページへのパンフレット掲載、現地代理店(2社)による個別説明などで加入促進を図った。

平成30年3月1日現在の状況は次のとおり。()内は平成29年3月1日現在

- | | |
|---------|-----------|
| 第三者賠償補償 | 81社 (81社) |
| 土木工事補償 | 18社 (17社) |
| 建築工事補償 | 11社 (10社) |
| 組立工事補償 | 3社 (3社) |

5 法定外労災補償制度 建設共済保険の普及

(公財)建設業福祉共済団の建設共済保険(法定外労災補償)について、支部での説明会の開催(平成29年7月27日:足柄支部、平成29年7月31日:県央支部)や建設共済保険の広告を掲載したグッズ(ペーパークラフト、ファーストエイドキット)を作成し、各支部等で実施するイベント等で配布し、制度の普及、加入促進に努めた。

平成29年度末現在214社(内会員49社)が加入している。

(参考 平成28年度末現在207社加入(内会員47社))

6 暴力団排除対策の推進

(公財)神奈川県暴力追放推進センターの建設・不動産分科会の構成員として、暴力追放県民大会への参加等、暴力団排除対策の浸透に努めた。

III 建設人材の確保育成

1 建設労働者確保育成事業の推進

(1) 事業計画策定・調査

ア 事業推進委員会(労務・環境委員会)の開催

* 第1回 平成29年6月7日

議題 ・平成29年度建設労働者確保育成助成事業計画について
・建設労働者緊急育成支援事業について
・建設従事者実態調査及び採用状況調査について

* 第2回 平成30年3月1日

議題 ・平成29年度事業執行状況について
・平成30年度事業計画(案)について

イ 全国建設業協会主催の全国建設労働問題連絡協議会(平成29年11月1日)

開催地 東京都内 出席者 事務局2名

ウ 建設産業人材確保・育成推進協議会(平成30年2月16日)

開催地 東京都内 出席者 事務局2名

(2) 入職促進のための懇談会・現場見学会等

ア 新規学卒者の入職を促進するための学校就職担当者との懇談会(平成29年8月22日)

① 県内大学・専門学校との懇談会

出席者 学校側 8名(大学:3名、専門学校:5名)

協会側 30名

② 県高等学校教科研究会工業部会建設工芸専門部との意見交換

出席者 工業高校側 11名

協会側 24名

イ 現場見学会の開催(計9回 429名参加)

・平成29年 6月14日 市立川崎総合科学高等学校 2、3年生:75名

相鉄・東急直通、羽沢トンネル他工事、高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事

・平成29年 6月22日 県立小田原城北工業高等学校 2年生:38名

ミサワパーク東京

みなとみらい本町小学校新築工事現場(渡辺組・根本建設・昭和建設JV)

・平成29年 7月11日 県立神奈川工業高等学校 2年生:78名

南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事現場(五洋・本間JV)

・平成29年 7月27日 ハローワーク登録求職者等 11名

みなとみらい本町小学校新築工事現場(渡辺組・根本建設・昭和建設JV)

- ・平成29年 9月22日 日本工学院専門学校 1、2年生：39名
金沢区公会堂等建築工事
(第2工区：小俣組 第3工区：小俣組・日成工事・安藤建設JV)
- ・平成29年 9月29日 県立神奈川工業高等学校定時制 1、2、4年生：40名
第1回建設技能者養成コース訓練生 8名
特別養護老人ホーム「太陽の家羽沢」新築工事(大洋建設)
- ・平成29年11月 2日 県立向の岡工業高等学校 3年生：62名
つくばR&Dセンター新築工事(ライト工業)
- ・平成29年11月24日 県立磯子工業高等学校 3年生：36名
第2回建設技能者養成コース訓練生 6名
県営横山団地公営住宅建築工事(アイグステック)
- ・平成30年 3月13日 県立藤沢工科高等学校 2年生：36名
金沢区総合合同庁舎整備事業第三工区建築工事(小俣組・日成工事・安藤建設JV)

ウ 現場実習(インターンシップ)の実施(各3日間)(計5校 27名参加)

- ・神奈川工業高校 2名 受入会員企業：工藤建設(株)
- ・磯子工業高校 5名 受入会員企業：根本建設(株)・馬淵建設(株)
- ・向の岡工業高校
都市工学コース 4名 受入会員企業：馬淵建設(株)・(株)三木組
建築コース 7名 受入会員企業：(株)小俣組・(株)三木組・ジェクト(株)・
野州工業(株)・(株)北島工務店
- ・藤沢工科高校 5名 受入会員企業：(株)門倉組・石井建設工業(株)
- ・小田原城北工業高校 4名 受入会員企業：(株)秋山組・(株)下田組

エ 職業体験学習(計7校 59名参加)

- ・建築基礎技術
実施時期 平成29年7月26日～29日 3泊4日
実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター
参加者 3校 19名
- ・安全衛生教育(土木系 第1回)
実施時期 平成29年8月 7日～10日 3泊4日
実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター
参加者 2校 10名
- ・安全衛生教育(土木系 第2回)
実施時期 平成29年8月21日～24日 3泊4日
実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター
参加者 2校 30名

オ 「建設業界ガイドブック」の高校への配布

建設産業人材確保・育成推進協議会((一財)建設業振興基金)作成の「建設業界ガイドブック」を県内建設系学科のある6高校の他、就職者の多い高校に配布

(3) 職場定着事業のための研修会等

① 新入社員研修会(平成29年4月4日～6日)

- ア テーマ 新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得
- イ 会場 神奈川県建設会館(4月4日)・ホテルマホロバ・マインズ三浦(4月5・6日)
- ウ 参加者 36社 80名

② 若手社員フォローアップ研修会(平成29年7月20日～21日)

- ア テーマ
 - ・ 一歩上いく技術者なるスキルと習慣でレベルアップ、
 - ・ 楽しく学ぼう!健康職場づくり

イ 会 場 ホテルマホロバ・マインズ三浦
ウ 参加者 21社 50名

③ 若者離職防止・定着化のためのメンター講座（平成29年7月26日）

ア テーマ 離職防止のためのポイントと関わり方
イ 会 場 神奈川県建設会館
ウ 参加者 65名

④ 若年技術者を育てる指導者研修会（平成29年9月27日）（再掲）

ア テーマ

- ・ 若年技術者の指導者に必要なスキル
- ・ 現場の若手技術者のことを考えていますか？
- ・ 現場の若手技術者を指導するために
- ・ アンガーマネジメントを考える
- ・ 指導者自身のキャリアアップのために

イ 会 場 神奈川県建設会館
ウ 参加者 39名

(4) 土木・建築施工管理技士資格取得の支援

会員の若年技術者等の育成を支援するため、土木・建築施工管理技士資格取得のための講座受講料及び受験料を対象として、平成28・29年度の2年間で、支援（1社10万円）を行うこととし、平成29年度は15社に対して交付した。

2 かながわ建設ガイダンスセミナーの開催

県内工業高校生を対象に、建設業界のイメージアップ及び生徒のキャリア教育の一環として、建設現場の魅力や地域建設業界の現状をわかりやすく説明することにより、建設業の社会的役割・重要性を理解してもらうとともに、生徒の将来の進路選択に役立ててもらうことを目的に開催した。

主 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
後 援 神奈川県、神奈川県教育委員会
協 力 神奈川県高等学校教科研究会工業部建設工芸専門部
日 時 平成29年7月11日(火) 10:00～12:40
会 場 横浜市青葉公会堂
参加者 県立工業高校生・学校関係者 約400名
基調講演 社会に役立つ土木の魅力と役割

宮 里 心 一 氏

金沢工業大学環境・建築学部環境土木工学科教授
土木学会教育企画・人材育成委員長

特別授業 建設業の現状と課題

西 畑 知 明 氏

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備推進官

先輩からのメッセージ

建築技術者 海 野 高 裕 氏 (株)松尾工務店
土木技術者 大 場 恵 介 氏 人 の 森 (株)

3 建設業女性活躍支援セミナー&かながわ建設女子交流会の開催

女性活躍推進法が施行され、県内建設業界でも女性の人材確保育成を積極的に推進していくため、協会において、会員及び女性社員を対象としたセミナーを開催するとともに、参加女性が活躍の場を広げるための情報交換の場として、新入社員研修に参加した女性社員をはじめ、会員企業の女性社員同士の交流会を開催し、建設業への女性進出や女性同士のネットワーク形成を支援することを目的に開催した。

主 催 (一社)神奈川県建設業協会

日 時 平成29年10月25日(水) 15:30～18:30

会 場 ホテルメルパルク横浜

開催内容

第1部 建設業女性活躍支援セミナー

講 師 五 大 路 子 氏 (女優・劇団横浜夢座代表)

テーマ 「今を輝いて」～夢を持ち続け健康で生きる秘訣～

参加者 65名

第2部 かながわ建設女子交流会

第1部のセミナーに参加した女性を対象に、講師（五大路子氏）を交えての情報交換・交流を図った。

参加者 41名

4 建設労働者緊急育成支援事業の実施

厚生労働省が平成27年度から5か年継続事業で、未就職者等の建設産業への入職を促進するため、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージにして実施する事業を（一財）建設業振興基金が受託し、各地方の建設業団体が設置する地方拠点において事業を実施している。

当協会としても、建築系技能者不足への対応として、会員企業、協力企業や専門工事業の人材確保を支援するため、平成27年度から地方拠点として神奈川駐在事務所を開設し、訓練生募集支援及び基金からの受託による訓練の企画実施を行い、事業を支援している。

平成29年度実施結果は以下のとおり

① 第1回 建設技能者養成コース

ア 参加者 8名（うち就職者 5名）

イ 訓練日程 平成29年9月26日～10月20日（延 22日間）

ウ 訓練内容

- ・建設業基礎講座・ビジネスマナー
- ・鉄筋工の基礎知識／実習
- ・型枠大工の基礎知識／実習
- ・個人面接・現場見学
- ・個人面談・富士教育訓練センター入校式
- ・小型移動式クレーン技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フォークリフト運転技能講習
- ・足場の組立等業務特別教育
- ・高所作業車運転技能講習
- ・小型車両系建設機械特別教育
- ・企業面接会

② 第2回 建設技能者養成コース

ア 参加者 5名（うち就職者 3名）

イ 訓練日程 平成29年11月20日～12月15日（延 22日間）

ウ 訓練内容

- ・建設業基礎講座／ビジネスマナー
- ・型枠大工の基礎知識／実習
- ・鉄筋工の基礎知識／実習
- ・個人面接・現場見学
- ・個人面談・富士教育訓練センター入校式
- ・小型移動式クレーン技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フォークリフト運転技能講習
- ・足場の組立等業務特別教育
- ・高所作業車運転技能講習
- ・小型車両系建設機械特別教育
- ・企業面接

③ 第3回 建設技能者養成コース

- ア 参加者 19名（入社内定者含む）
- イ 訓練日程 平成30年3月15日～3月26日（延 10日間）
- ウ 訓練内容
 - ・建設業基知識／個人面接
 - ・型枠大工・鉄筋工の基礎知識／実習
 - ・玉掛け技能講習
 - ・足場組立て等特別教育
 - ・小型移動式クレーン運転技能講習
 - ・ビジネスマナー／企業面接会

5 その他人材確保に向けた事業

会員企業を対象に次の調査を実施した。

- (1) 週休2日制導入に関する現場における課題と解決に向けたアンケート調査（平成29年4月実施）
- (2) 会員企業の現況等アンケート調査（平成29年4月実施）
- (3) 建設従事者実態調査及び採用状況等調査（平成29年6月実施）
- (4) 週休2日制確保モデル工事に関するアンケート調査（平成30年3月実施）

IV 企業の社会的責任への対応及びイメージアップの推進

1 災害協力協定の改定等

- (1) 知事との「地震等大規模災害時における災害廃棄物の撤去等に関する協定」の改定
神奈川県災害廃棄物処理計画の策定に伴う変更や、神奈川県産業廃棄物協会、神奈川県建物解体業協会それぞれの役割分担の明確化を図るため変更協定を平成29年4月3日付で締結した。

2 行政との災害協定に基づく防災訓練の実施等

- (1) 県土整備局震災対策訓練への参加
知事との災害協定（「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」）に基づいて県土整備局が行なう災害訓練等に協会事務局及び指定会員が参加した。
（平成29年11月10日）

（訓練概要）

- ① 情報受伝達訓練～事務局
- ② 対象施設への出動訓練～
 - ア 横須賀合同庁舎、小田原合同庁舎、厚木警察署：出動指定会員6社

- (2) (一社) 神奈川県建設業協会としての災害対策行動指針等に基づく訓練の実施

災害時における協会の的確な活動を確保するとともに、災害発生時における地域建設事業者の社会的役割を明確にすることを目的として策定した、「災害対策行動指針」及び「災害時行動マニュアル（事務局編）」に基づき、神奈川県県土整備局の震災対策訓練実施日に併せ、役員への災害対策本部設置の伝達、事務局初動体制の確認、IP無線を利用した情報受伝達訓練を実施した。（平成29年11月10日）

- (3) その他各種災害協定等に基づく活動等

- ① 九都県市合同防災訓練（県・市合同総合防災訓練）「ビッグレスキューかながわ」等への参加
毎年実施されている県・市合同の総合防災訓練「ビッグレスキューかながわ」が平成29年度は「九都県市合同防災訓練」として9月1日に小田原市で開催され、支部会員が地元協会とともに参加した。

- ② 「災害時における関東地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」に基づく活動
平成29年度の協力要請にかかる連絡体制表及び緊急連絡先会員名簿を作成、関東地方整備局

に提出した。(平成29年6月17日)

③ 知事との「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定書」に基づく活動

協定に基づき協力できる人員体制として、平成29年度は322社1,555人を確保し、神奈川県知事に提出した。(平成29年4月28日)

④ 知事との「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定」の締結団体としての取り組み

家畜伝染病発生時に円滑な防疫資材等の供給に備えるため、県が実施する鳥インフルエンザ防疫の伝達訓練(平成29年9月26日)及び防疫演習(平成29年10月11日)の見学参加希望者の募集を行った。

⑤ 知事との「神奈川県不法投棄の情報提供に関する協定」の締結団体としての活動

廃棄物の適正処理推進のため、(公社)神奈川県資源循環協会が開催した「建設廃棄物の適正処理に関する講習会」(平成29年9月27日)について会員に周知した。

⑥ 大規模災害発生後の協会としての対応及び指定地方公共機関の検討に係る情報収集

地震や集中豪雨による災害リスクが確実に高まっている中で、実際に対応された建設業協会の具体的な対応状況、また、各県建設業協会が災害基本法による指定地方公共団体の指定を受ける動きが広がりつつあり、当協会としての対応の参考とするため、大規模災害に際し、指定地方公共団体として災害対応された熊本県・大分県建設業協会を事務局で訪問し対応状況、課題等について両県協会事務局から情報収集を行った。

3 災害対策行動計画の改訂及び冊子の発行

大規模災害発生時に協会一丸となって活動するため、平成26年4月に作成した災害対策行動マニュアルを全面的に見直し、「災害対策行動計画」を平成30年3月に策定するとともに、これに合わせて各種災害協定や参考資料を充実させた冊子を新たに作成・発行した。

4 行政との災害協定等に関する調査の実施

- (1) 応急仮設住宅の建設等に参加できる人員調査
- (2) 平成29年度建設機械の保有状況調査
- (3) 災害時における建設機械の確保に関する状況調査

5 かながわの「地域見守り隊」推進事業(各支部防災活動への支援事業)の実施

- ・ 事業の目的
箱根山大涌谷周辺噴火の際に結成された「箱根見守り隊」の防災活動を支援するとともに、県内他地域での防災活動を「見守り隊」活動として推進することにより、地域との一体感を醸成しつつ地元建設業の果たす役割への理解を広げる。また、併せて、各支部における連絡体制の強化や防災訓練を支援することにより災害時に備えた体制強化を図る。
- ・ 事業実施期間 平成27年度から平成29年度までの3年間
- ・ 平成29年度の主な実施事業
次により各支部の防災活動の支援及び災害対応に備えた事業を実施した。
ア 九都県市総合防災訓練参加への支援(小田原支部)

6 建設フォーラム(第7回)の開催

地域建設業は、これから社会の変革期を迎える中で一層の厳しい経営環境が想定されるが、今後も継続して社会的使命を果たしていかなければならない。そうした折、国においては、10年後の建設産業を見通して、幅広く有識者による検討が行われ、建設産業政策の方向性が示された。

このような現状を踏まえ、有識者の方からご講演いただき、今後の地域建設業のあり方と対応を考えるきっかけとするため開催した。

- 主 催 (一社)神奈川県建設業協会
共 催 神奈川県

後援 国土交通省・国土交通省関東地方整備局
協力 神奈川県建設産業団体連絡協議会・(一財)経済調査会
日時 平成29年12月8日(金) 15:00~18:00
会場 ワークピア横浜
参加者 建設業界・行政関係等 約300名
基調講演
第1部 「地域建設業の果たすべき役割と将来展望」
小澤 一雅 氏 東京大学大学院工学系研究会教授
国土交通省
「建設産業政策会議委員」
「公共工事における総合評価方式活用検討委員会委員長」
第2部 「現代の若者の育成方法とチームワークの向上」～高校野球50年を振り返って
渡辺 元智 氏 元横浜高校硬式野球部監督
特別講演 「首都圏の幹線道路の整備とその活用に向けて」
森 昌文 氏 国土交通省 技監

7 その他のイメージアップ活動

(1) 箱根駅伝コース徒歩パトロール (平成29年11月26日)

関東地方整備局横浜国道事務所、関東学生陸上競技連盟、横浜市と建設みらい委員会合同で、箱根駅伝コースの鶴見中継所付近の道路状況を徒歩でパトロールし、車道・歩道のポットホール・クラックの点検、建築限界を犯している枝の切断、歩道、側道部の清掃活動などを行った。

(2) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会(CCI神奈川)への協力

建設業に対する正しい理解と建設現場の改善や建設技能の向上を図ることを目的として実施する「建設ステーション元気アップコンテスト・優秀技能者表彰」及び「建設ステーション親子のふれあい体験ツアー」(平成29年8月3日実施)の募集に協力した。

(3) 支部等実施の建設業イメージアップ事業への支援

ア よこすか建設フェスタ (平成29年6月4日)

○ チラシの作成、関係機関への配布等の支援を行った。

イ 建設フェスタ in あつぎ (平成29年8月27日)

○ チラシの作成、関係機関への配布等の支援を行った。

(4) 関東建設青年会議への参画

関東地方7県建設業協会青年会等で構成する関東建設青年会議について、建設みらい委員会として参画し、各種事業に参加した。

平成29年度の主な活動

- ① 総会 (1回)
- ② 役員会 (4回)
- ③ 建設産業向上委員会 (4回)
- ④ 建設産業情報発信委員会 (5回)
- ⑤ 全国建設青年会議 会長会議・準備会 (4回)
- ⑥ 全国大会 (1回)
- ⑦ 国土交通省関東地方整備局との意見交換会 (1回)
- ⑧ 国土交通省との意見交換会 (1回)

V 情報の提供・発信

1 関係法令・通達の周知等

平成29年度においては、会員等に対し158件の通知を行った。

法令通達等	39件	研修・講習等	31件
調査	21件	その他	67件

2 ホームページの運営

関係機関等から提供された情報等を会員に速やかに提供するとともに、ホームページでの会員への情報提供はもとより、地域建設業者の社会貢献活動など一般県民への情報発信にも取り組んだ。

VI 表彰

1 各種表彰

建設事業を通じて国の発展、または公共の福祉に貢献され、その功績顕著により国・県等から次の方々が表彰されました。(協会推薦又は会員企業代表者)

- ・叙勲(春) 平成29年 5月10日
旭日双光章 (株)小島組 小島 正伸
- ・叙勲(秋) 平成29年11月 8日
旭日小綬章 (株)小俣組 小俣 務
- ・県民功労 平成29年 6月13日
産業・経済 浅岡建設(株) 浅岡 和男
生活環境 大川原建設(株) 大川原 久
- ・建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰
平成29年 7月10日
河崎組建設業(株) 河崎 茂
- ・勤労者退職金共済機構理事長表彰 平成29年10月 1日
ツチヤ総建(株)
(株)西尾建設
- ・全建表彰 平成29年 5月30日
特別功労 2名
優良従業員 7名
- ・協会表彰 平成29年 5月18日
特別功労 4名
優良会員 5社
会員の役員 7名
会員の従業員 26名
- ・(一社)全国建設業協会 建設業社会貢献活動推進月間功労者表彰
(一社)神奈川県建設業協会
県央支部 (株)山善
// 国土開発工業(株)

Ⅶ 行事等の実施

1 協会活動活性化の取組み

(1) 支部との意見交換会

協会及び支部の諸課題等について支部役員等との意見交換会を開催した。

支部	開催日	会場	参加者
鎌倉	平成29年 4月 7日	藤沢土木協同組合	9名
茅ヶ崎	平成29年 4月11日	茅ヶ崎建設ビル	14名
小田原	平成29年 4月13日	湘南建設会館	5名
横浜	平成29年 4月17日	県協会役員室	6名
川崎	平成29年 5月10日	川崎支部	7名
海老名	平成29年 5月15日	海老名市文化会館	17名
津久井	平成29年 5月23日	津久井支部	7名

(2) 支部ヒアリング

県土整備局等発注機関との意見交換会や県議団等への要望にあたり、会員からの意見を広く伺うため、また、今後の協会活動の参考とするため、本年度は8支部で開催し134名が参加した。

- テーマ
- ① 協会からの資料説明・情報提供
 - ② 支部からの要望・質問等について
 - ③ 県発注工事に係る入札制度、施工上の課題等について
 - ④ 協会活動について

支部	開催日	会場	参加者
県央	平成29年 4月10日	県央産業会館	19名
小田原	平成29年 4月13日	湘南建設会館	17名
藤沢	平成29年 4月26日	藤沢市建設会館	13名
伊勢原	平成29年 4月27日	伊勢原支部	11名
足柄	平成29年 5月11日	足柄建設会館	34名
横須賀	平成29年 5月22日	ヴェルグよこすか	18名
大和	平成29年 5月29日	大和商工会議所	8名
平塚	平成29年 5月31日	平塚建設会館	14名

2 建設関係殉職者合同慰霊祭の実施

建設業労働災害防止協会神奈川支部との共催により合同慰霊祭を実施した。

年月日 平成29年10月19日
場所 横浜市港南区日野町 成寿山善光寺
合祀者 平成29年度 2柱 総数 1,350柱

3 平成30年建設業関連5団体合同賀詞交歓会

(一社)神奈川県建設業協会、建設業労働災害防止協会神奈川支部、神奈川県建設業健康保険組合、勤労者退職金共済機構神奈川県支部、(株)神奈川県建設会館の5団体合同で賀詞交歓会を実施した。

年月日 平成30年1月5日
場所 横浜ロイヤルパークホテル
参加者 約230名

Ⅷ その他の事業

1 建設業経理検定試験事業

(一財)建設業振興基金から当協会が業務を受託し実施した。

上期試験 平成29年9月10日(日)
下期試験 平成30年3月11日(日)

会 場 日本大学生物資源学部（藤沢）

受験者総数 1,716人（平成28年度 1,694人）

	1級財務諸表	1級財務分析	1級原価計算	2級	3級	4級
上期	120	102	126	434	—	—
下期	127	100	137	464	91	15
合計	247	202	263	898	91	15

4級特別研修 平成29年10月16日～17日 受講者数 67人

3級特別研修 平成29年11月14日～16日 受講者数 65人

2 監理技術者講習会事業

（株）建設産業振興センターから当協会が講習会の管理業務について受託し実施した。（14回）

開催日・会場・参加者

平成29年 4月 6日	神奈川県建設会館	68名
平成29年 4月18日		72名
平成29年 5月26日		69名
平成29年 6月14日		47名
平成29年 6月28日		33名
平成29年 7月11日		41名
平成29年 8月 3日		46名
平成29年10月11日		55名
平成29年11月 9日		68名
平成30年 1月18日		62名
平成30年 1月31日		38名
平成30年 2月15日		69名
平成30年 2月28日		71名
平成30年 3月23日		69名
合 計	808名	

3 用紙頒布事業

建設系廃棄物マニフェストや民間連合協定工事請負契約約款等の販売を行った。

平成29年度のマニフェスト販売数 445,700部（平成28年度 465,600部）

第3 会議の開催

1 通常総会（平成29年 5月18日）

- 1 報告事項 (1) 平成29年度事業計画
(2) 平成29年度予算
(3) 平成28年度公益目的支出計画実施報告書
- 2 決議事項 (1) 平成28年度事業報告について
(2) 平成28年度決算について

2 理事会 定款第33条に基づき次のとおり開催（4回）

第1回 平成29年 4月25日

- 協議事項
- 1 平成28年度事業報告（案）及び決算（案）について
 - 2 公益目的支出計画実施報告書（案）について
 - 3 平成29年度通常総会の招集について

- 主な報告事項
- 1 委員会報告（1委員会）
 - 2 常任理事会報告

- 第2回 平成29年 9月28日
主な報告事項 1 委員会報告（6委員会）
2 常任理事会報告
3 平成29年度事業実施概要（4月～8月）について
4 第7回建設フォーラムの概要について

- 第3回 平成30年 2月21日
協議事項 1 任期満了に伴う役員改選について
主な報告事項 1 常任理事会報告

- 第4回 平成30年 3月28日
協議事項 1 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について
2 職員の人事案件について
主な報告事項 1 委員会報告（6委員会）
2 常任理事会報告

3 常任理事会 定款第39条に基づき次のとおり開催（8回）

- 第1回 平成29年 4月19日
協議事項 1 会員の入会について
2 平成28年度事業報告（案）及び決算（案）について
3 公益目的支出計画実施報告書（案）について
4 平成29年度通常総会の招集について
5 神奈川県への要望について

- 第2回 平成29年 6月20日
協議事項 1 会員の入会について
2 神奈川県議会議員団への要望について
3 三県連絡協議会への提出議題について

- 第3回 平成29年 7月19日
協議事項 1 神奈川県県土整備局・関東地方整備局への要望について

- 第4回 平成29年 9月12日
協議事項 1 会員の入会について
2 平成29年度事業概要（4月～8月）について

- 第5回 平成29年10月18日
協議事項 1 会員の入会について
2 神奈川県土整備局所長会との意見交換会について

- 第6回 平成29年12月5日
協議事項 1 会員の入会について
2 関東地方整備局県内事務所長との意見交換会について
3 役員の任期制限にかかる申し合わせ事項の一部改正及び役員改選のスケジュールについて
4 小俣会長の叙勲受賞を祝う会について

- 第7回 平成30年2月 9日
協議事項 1 任期満了に伴う役員改選について
2 平成29年度正味財産増減補正予算（案）について

- 3 「災害対策行動計画」及び「災害対応行動マニュアル」の改正とこれに伴う「災害対策行動計画及び資料集」発行について

第8回 平成30年3月14日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について
 - 3 育児・介護休業に関する規則の一部改正について
 - 4 職員の人事案件について

4 常置委員会 各委員会の所管事項について、次のとおり委員会を開催し審議を行った。

(1) 総務委員会

第1回 平成29年 4月14日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 平成28年度事業報告（案）及び決算（案）について
 - 3 公益目的支出計画実施報告書（案）について
 - 4 平成29年度通常総会の招集について

第2回 平成29年 6月14日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

第3回 平成29年 9月 5日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

第4回 平成29年10月13日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

第5回 平成29年11月30日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

第6回 平成30年 2月13日

- 1 平成30年度全建表彰候補者の選考について

第7回 平成30年 3月 9日

- 1 会員の入会について
- 2 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 3 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
- 4 平成30年度協会表彰候補者の選考について
- 5 （公財）建設業福祉共済団 建設共済保険の広報活動について
- 6 職員の人事案件について

(2) 企画委員会

第1回 平成29年 6月16日

- 協議事項
- 1 平成29年度企画委員会事業計画について
 - 2 平成29年度要望事項
 - ① 神奈川県議会議員団への要望（案）
 - ② 三県連絡協議会への提出議題（案）

第2回 平成30年 3月 8日

- 協議事項
- 1 平成29年度企画委員会事業執行状況について
 - 2 平成30年度企画委員会事業計画について
 - 3 平成30年度建設労働者緊急育成支援事業について

(3) 土木委員会

第1回 平成29年 6月 5日

- 協議事項
- 1 平成29年度土木委員会事業計画について
 - 2 国・県等への要望事項について
 - 3 ICTソリューションスマートコンストラクション体験研修

第2回 平成30年 3月 6日

- 協議事項
- 1 平成29年度土木委員会事業執行状況について
 - 2 平成30年度土木委員会事業計画（案）について
 - 3 平成30年度建設労働者緊急育成支援事業について

(4) 建築委員会

第1回 平成29年 6月 9日

- 協議事項
- 1 平成29年度建築委員会事業計画について
 - 2 県土整備局等への要望、提案議題等について

第2回 平成30年 3月 2日

- 協議事項
- 1 平成29年度建築委員会事業執行状況について
 - 2 平成30年度建築委員会事業計画（案）について
 - 3 平成30年度建設労働者緊急育成支援事業について

(5) 労務・環境委員会

第1回 平成29年 6月 7日

- 協議事項
- 1 平成29年度労務・環境委員会事業計画・建設労働者緊急育成助成事業計画について
 - 2 建設労働者緊急育成支援事業について
 - 3 県土整備局等への要望・提案議題等について
 - 4 建設従事者実態調査及び採用状況調査（仮称）について

第2回 平成30年 3月 1日

- 協議事項
- 1 平成29年度労務・環境委員会事業執行状況について
 - 2 平成30年度労務・環境委員会事業計画（素案）について
 - 3 平成30年度 かながわ建設ガイダンスセミナーについて
 - 3 平成30年度建設労働者確保育成助成事業について

(6) 建設みらい委員会

第1回 平成29年 6月29日

- 協議事項
- 1 平成29年度委員会事業等について
 - 2 県土整備局及び三県会議等への要望・提案議題等について
 - 3 関東建設青年会議「災害ナビ」の利用登録について

第2回 平成29年10月25日

- 協議事項
- 1 広報誌等作成部会の審議事項について
 - 2 建設みらい委員会主要事業に係る先進県への現地調査について
 - 3 第7回建設フォーラムについて

第3回 平成30年 2月14日

- 協議事項
- 1 平成29年度建設みらい委員会事業執行状況について
 - 2 小田原支部「箱根見守り隊」に係る助成申請について
 - 3 平成30年度建設みらい委員会事業計画案について

(7) 建設みらい委員会 広報誌等作成部会

第1回 平成29年 7月18日

- 協議事項
- 1 広報誌等の作成について

第2回 平成29年 9月28日

- 協議事項
- 1 ペーパークラフトの作成について
 - 2 今後の広報グッズ、広報誌等の作成について

6 支部事務局長会議

協会の業務の円滑な運営を図るため、連絡会議を開催（5回）して理事会等決議事項、その他情報交換等を行った。

第4 会員の状況

平成29年度は、入会9社、退会8社となり、1社増の443社となった。

支部別会員数

(平成30年3月31日現在)

支部名	平成29年度	平成28年度	年間の増減		差引
			入会	退会	
横浜	33	32	2	1	1
川崎	43	43			
相模原	31	31			
津久井	22	24		2	△2
横須賀	33	31	2		2
鎌倉	10	10			
藤沢	32	29	3		3
茅ヶ崎	26	27		1	△1
平塚	33	33			
小田原	28	28			
足柄	40	41		1	△1
秦野	19	19			
伊勢原	25	25	2	2	
県央	47	47			
海老名	10	11		1	△1
大和	11	11			
合計	443	442	9	8	1